



東京大学海洋アライアンス  
海洋教育促進  
研究センター  
Research Center for Marine Education

**東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター 事務局**

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学理学部 海洋リテラシー事務気付  
Tel: 03-5841-4395 Fax: 03-5841-4380 E-Mail: rcme-info@oa.u-tokyo.ac.jp

<http://rcme.oa.u-tokyo.ac.jp/>



東京大学海洋アライアンス  
海洋教育促進  
研究センター

原画 こうの史代



Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

# 海とともに生きる

私たち日本人は、古来、海から大きな恩恵にあずかって生きてきました。日本人のみならず、人類は、大地とともに海によって生かされてきた、ともいえるかもしれません。ふだん意識されていなくても、またはっきりと眼に見えなくても、私たちのいのちを実際に支えているものこそが、海ではないでしょうか。

そうした人と海とのつながりを考えるために必要なことは、具体的な体験プログラムを踏まえつつ、理科や社会などの各教科をつうじて自然科学的知見・社会科学的知見を身につけ、さらに海に関する文学・思想に親しむことで、人と海とのつながりという見えないものを見る構想力を養うことです。そのためには、体系的な知識技能型ではなく、「素朴な問い」に対する探求型の実践と、単一の教科ではなく既存の諸教科を横断する知の教育＝『学際知教育』が必要です。海洋教育の最終目的は、命の源泉である海について、自ら考え実践し学びを深めることで、<海とともに生きる>という私たちの本来の生き方に気づき、<よりよく生きる>ことを伝えていくことです。

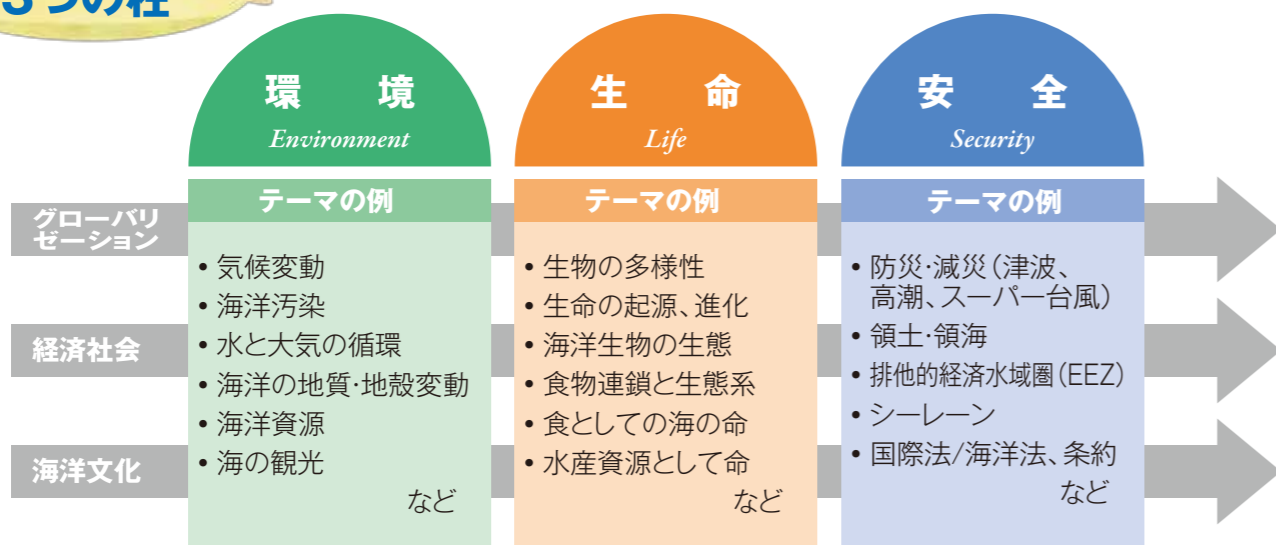
## 海洋教育の3つのエッセンシャルズ

### —海洋教育が目指す未来—

東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターでは、<海とともに生きる>という理念を掲げる海洋教育を展開するうえで、本来的に公共圏・公共財である海洋に対し、「環境」・「生命」・「安全」という3つのエッセンシャルズを取り組むべき優先主題として立てました。これらの主題の探求を通して、「環境・生命としての海洋を享受しつつ、私たちの生存・生活を護り支える」ことこそ、海洋教育の本質的主题と考え、活動してまいります。

### 東京大学の 海洋教育の 3つの柱

## 公共財としての海洋



ver.1 2017年7月

## 海洋教育促進研究センターとは

本センターは、東京大学の海に関わる教育研究の部局横断的なネットワーク組織である「海洋アライアンス」内に、日本財団の助成を受け設置された、全国初の「海洋教育」のナショナルセンターです。東京大学の海洋学系研究者と教育学系研究者の協同により、「海洋教育」の学術的かつ実践的な研究と、その普及促進を目的としています。本センターと連携する全国の<海洋教育促進拠点>と<海洋教育促進研究拠点>を中心として、初等・中等教育段階における海洋教育カリキュラムの開発、研究・調査を行い、教育行政従事者や現場の教員、社会教育施設の方々と「海洋教育」という新しい教育実践の展開を進めています。



海洋教育促進研究センター センター長  
大学院教育学研究科 教授 田中 智志

「海洋教育」は、「海とともに生きる」こと(海との共生)を基礎理念とする、初等・中等教育段階における海洋に関する教育です。それは子どもたち、そして私たちが「海とともに生きる」ために「海と親しみ、海を知る」ことであり、そこで得られる知識技能、思考力、判断力、表現力を用いて具体的に「海を守り、利用する」ことです。

「海とともに生きる」という海洋教育の基礎理念は、海洋教育の具体的な目標・意義に通底する基本的な前提です。海洋教育の具体的な目標・意義は、①海に関する災害の予防、②海洋という国土の保全、③海洋資源の利用活用、④海洋産業(水産業)の育成、⑤海洋環境の整備・海洋生態系の保全、⑥海洋に関する文化・芸術の育成です。これら海洋教育の六つの目標・意義は、そのまま海洋教育のカリキュラム領域といえるでしょう。

しかし、世界の種々の現状を考えると、より重点的な方向性を示すべきと考えます。そこで、私たちは三つのキーワードを挙げることにしました。「環境・生命・安全」です。海洋は、私たちが支え、私たちが享受する環境であり、さまざまないのちがつながり、満ちる生命圏であるとともに、私たちすべての生存を左右するエレメントでもあります。海を利用活用するさいにも、何よりもまずそれを公共財(レス・プブリカ)として扱うべきであると考えます。こうした海洋教育は、私たちすべての希望を生み出すでしょう。



東京大学海洋アライアンス海洋リテラシープログラム プログラム長  
大学院理学系研究科 教授 茅根 創

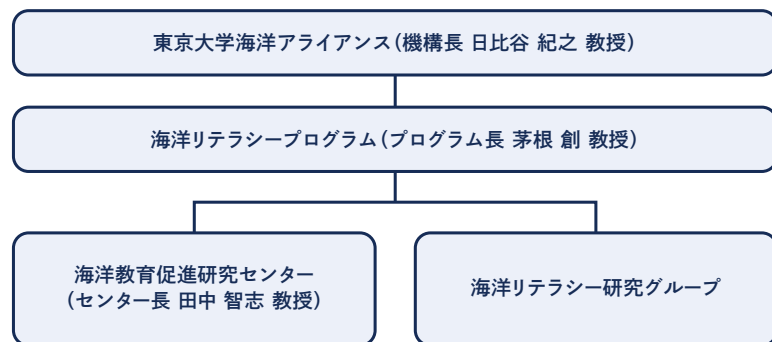
海洋教育リテラシープログラムのミッションは、初等中等教育における海洋教育を促進することです。活動の中核は、プログラムのもとに設立された「海洋教育促進研究センター」が担っています。初等中等教育における海洋教育の促進とは、教科を離れてひととき海の魅力を知る機会を与えることでも、一握りの海洋研究者を育てることもありません。1千万人の小中学校の児童生徒、300万人の高校生に等しく教えるべき教育内容を精選し、さらに100万人の教員の方々にカリキュラムを用意しなければなりません。本プログラムのミッションは、平成29年の小学校・中学校学習指導要領の改訂で、海洋教育の充実が謳われたことにより、一部達成されました。しかし改訂は、社会科の主に領土・領海の記述の充実であり、私たちが目指す、生命・環境・安全という3つの柱からなる海洋教育のうち、安全の一部でしかありません。真の意味での海洋教育を、我が国のすべての学校で実現していくために、私たち海洋学の専門家と教育学の専門家が、現場の教員と協働して引き続き活動してまいります。

# 海洋教育の 取り組みについて

2007年4月に制定された「海洋基本法」の28条には、広く国民一般が海洋についての理解と関心を深めることができるよう、学校教育及び社会教育における海洋に関する教育の推進等のために必要な措置を講ずるとともに、大学等において海洋に関する政策課題に対応できる人材育成を図るようにとあります。

海洋と人類の共生という海洋基本法の理念に基づく人材を育てることを目標とし、海洋政策研究財団(現：海洋政策研究所)は2007年に教育分野と海洋分野の有識者からなる「初等教育における海洋教育の普及推進に関する研究会」(委員長：佐藤学 東京大学教授、日本教育学会会長(当時))を設置し、『21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン』が提言されました。

## 組織図



## センターメンバー

|        |       |       |                        |
|--------|-------|-------|------------------------|
| 日置 光久  | 特任教授  | 良永 知義 | 教授(兼任)<br>海洋アライアンス副機構長 |
| 窪川 かおる | 特任教授  |       | 大学院農学生命科学研究科           |
| 田口 康大  | 特任講師  | 八木 信行 | 教授(兼任)<br>大学院農学生命科学研究科 |
| 及川 幸彦  | 主幹研究員 |       |                        |
| 川上 真哉  | 特任研究員 | 丹羽 淑博 | 特任准教授(兼任)<br>海洋アライアンス  |
| 田中 隼人  | 特任研究員 |       |                        |
| 加藤 大貴  | 特任研究員 |       |                        |

## 海洋教育のコンセプト

(海洋政策研究財団「21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン」より)



## 海洋教育の12分野

(海洋政策研究財団「21世紀の海洋教育に関するグランドデザイン」より)



# 学習指導要領と海洋教育

2017年に改訂された小・中学校学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程を重視」、「知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成」、「体験活動の重視などにより、豊かな心や健やかな体を育成」という核となる3つの基本的な考え方が示されています。また、知識の理解の質を高め、資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立についても謳われています。

「海とともに生きる」という理念を掲げる海洋教育は、それらの動向に合致するものです。海との関わりを考える上では地域の文化や産業などを踏まえることすなわち社会に開いていくことが不可欠ですし、地球の環境・生命を支えている総合的な現象としての海を考えることは教科横断的なものとなるために深い理解を促します。また、「海とともに生きる」という理念を実現するには、他者との繰り返しの対話と、課題を主体的に捉えることが重要です。

このような可能性を秘めた海洋教育を推進していくことは、地域の資源と各教科等のつながりを深め、学校の特色を活かした深い学びに至るカリキュラムを構成するきっかけとなりますし、こども、先生、学校、家庭、地域の力を伸ばすことにつながります。

# 海洋教育促進拠点 / 海洋教育促進研究拠点

本センターは、学校や教育委員会、社会教育施設等と「海洋教育促進拠点」「海洋教育促進研究拠点」としての連携を結び、各拠点の地域性や特色を活かしたカリキュラムの共同開発や、拠点間のネットワークを形成し実践交流や情報交換などをはかり、海洋教育のよりよいあり方を探究しています。

## 海洋教育促進拠点(連携協定締結順) (2017/7/20時点)

- 1 岩手県立種市高等学校
- 2 公益財団法人東京動物園協会：葛西臨海水族園
- 3 公益財団法人東海水産科学協会：海の博物館
- 4 三重県志摩市教育委員会
- 5 三重県鳥羽市教育委員会
- 6 東京大学教育学部附属中等教育学校
- 7 独立行政法人国立青少年教育振興機構：国立若狭湾青少年自然の家
- 8 帝京大学小学校(東京都多摩市)
- 9 山形県加茂水産高等学校
- 10 東京都立大島海洋国際高等学校
- 11 宮城県気仙沼高等学校
- 12 鹿児島県南さつま市教育委員会
- 13 福岡県大牟田市教育委員会
- 14 佐賀県玄海町
- 15 東京都立科学技術高等学校
- 16 宮城県多賀城高等学校
- 17 福島県只見町
- 18 東京都立戸山高等学校
- 19 和歌山県串本町教育委員会
- 20 和歌山県那智勝浦町教育委員会
- 21 千葉県市川市教育委員会

全国  
**21**  
拠点

## 海洋教育促進研究拠点(連携協定締結順) (2017/7/20時点)

- 1 逗子開成中学校・高等学校(神奈川県逗子市)
- 2 宮城県気仙沼市教育委員会
- 3 福井県立若狭高等学校
- 4 神奈川県三浦市教育委員会
- 5 岩手県洋野町教育委員会

全国  
**5**  
拠点

# 教育課程特例校

学校教育法施行規則第55条の2に基づき、学習指導要領等によらない教育課程を編成して実施することを認める制度を用い、海洋教育に取り組んでいる学校があります。

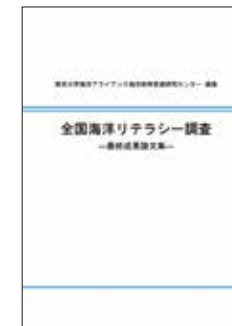
- 岩手県洋野町立中野小学校 海洋科
- 逗子開成中学校(神奈川県逗子市) 海洋人間学科
- 東京都北区立東十条小学校 海育科
- 東京都北区立滝野川小学校 海育科
- 東京都北区立王子桜中学校 海育科
- 帝京大学小学校(東京都多摩市) 自然科
- 石川県能登町立小木小学校 里海科
- 愛知県刈谷市立富士松北小学校 みどりと水の地球科
- 和歌山県串本町立橋杭小学校 たていわタイム(海洋教育)
- 和歌山県那智勝浦町立下里小学校 海の時間
- 和歌山県那智勝浦町立宇久井中学校 海の時間
- 宮崎県串間市立金谷小学校 海洋教育科
- 宮崎県日南市立南郷小学校 海洋科

# 出版物



『海洋教育のカリキュラム開発—研究と実践—』  
東京大学海洋アライアンス  
海洋教育促進研究センター編  
本体 2,000 円 + 税  
ISBN978-4-89055-317-4  
日本教育出版社  
2015年12月

海洋学・教育学・学校教育実践者・社会教育実践者の協同による、全IV部26章411頁。東京大学の研究者による海洋教育の学術的な研究論考や、全国の学校や社会教育施設で取り組まれている海洋教育の実践の意義と課題が述べられています。



『全国海洋リテラシー調査—最終成果論文集—』  
東京大学海洋アライアンス  
海洋教育促進研究センター編  
2016年3月

全国55の自治体から、小学校6年生2,059人、中学校3年生2,456人の協力を得て遂行された「全国海洋リテラシー調査」の成果を示す論文集。「海洋リテラシー(海洋に関する共通教養)」の実態を把握する初めての全国規模の調査研究であり、「海洋リテラシー」の規定要因(個人・家庭・学校)、海に関わる職業希望、児童・生徒の将来像、学習指導要領掲載によるインパクト等を分析。

# 海洋教育コロキウムシリーズ

本センターでは「海洋教育コロキウムシリーズ」と題して、学術的シンポジウムや、海洋教育の普及促進、さらなる展開のためのコミュニティ形成の場を企画・運営しています。

# サミット



第3回全国海洋教育サミット—海洋教育の未来—  
2015年12月5日 東京大学安田講堂



第4回全国海洋教育サミット—海洋教育の新たな潮流—  
2017年2月5日  
東京大学伊藤国際学術研究センター・伊藤謝恩ホール